

# HAMAGINSOUKEN NEWS

2009年3月13日

## 2009年度・2010年度の景気予測（2008年10～12月期2次QE後改訂）

### 2008年10～12月期の実質GDP（2次QE）は1次QEから小幅上方修正

2008年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比-3.2%（年率-12.1%）となり、1次速報値（1次QE）の前期比-3.3%（年率-12.7%）からわずかに上方修正された。その要因としては、2008年10～12月期の法人企業統計を受けて、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度が1次QEの0.4%から0.5%へと上方修正されたことなどがあげられる。なお、個人消費は1次QEと同じ前期比-0.4%となり、設備投資は1次QEの前期比-5.3%から2次QEでは同-5.4%に減少幅がやや拡大した。外需については、輸出が前期比-13.8%、輸入が同+3.0%といずれも上方修正されたため、実質GDPに対する外需の寄与度は1次QEと同じ-3.0%となった。

### 2009年度の実質GDP成長率予測を-4.0%、2010年度を+0.6%に上方改訂

今回の2次QEや足下の経済情勢などを踏まえて、浜銀総合研究所では前回2月に発表した景気予測を見直した。その結果、実質GDP成長率は、2008年度が前回予測の-2.8%から-2.7%へ、2009年度が-4.2%から-4.0%へ、2010年度が+0.5%から+0.6%へといずれも小幅上方改訂した。この理由としては、前回の予測発表後に急速に円安が進んだことから対ドル円レートの予測値を円安方向に修正したことなどがあげられる。もっとも、今回の基本的な予測シナリオについては、前回から大きな変更はない。すなわち、足下の1～3月期は世界景気の悪化から輸出が激減し、生産も大幅な縮小を余儀なくされよう。また、2009年度についても輸出や生産の減少が続くとともに、雇用・所得情勢が厳しさを増すなかで家計の節約志向が強まると予想した。ただ、年半ば以降は世界各国の景気刺激策の効果が徐々に現れ、景気の悪化度合いは弱まることとなろう。2010年度になると、米国景気の持ち直しとともに輸出が回復に向かい、生産や設備投資に底打ち感が広がり、成長率は高まってくると予測した。

### 予測の要約表

（前年比、%）

（参考）前回2月予測

	2007年度 実績	2008年度 見通し	2009年度 見通し	2010年度 見通し	2008年度 見通し	2009年度 見通し	2010年度 見通し
実質GDP	1.9	2.7	4.0	0.6	2.8	4.2	0.5
民間需要寄与度	0.5	1.6	2.7	0.1	1.6	2.7	0.1
公的需要寄与度	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
海外需要寄与度	1.3	1.0	1.6	0.4	1.0	1.7	0.3
名目GDP	1.0	3.2	3.9	0.3	3.3	4.1	0.2

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375 E-mail: [t-koizumi@yokohama-ri.co.jp](mailto:t-koizumi@yokohama-ri.co.jp)

浜銀総合研究所

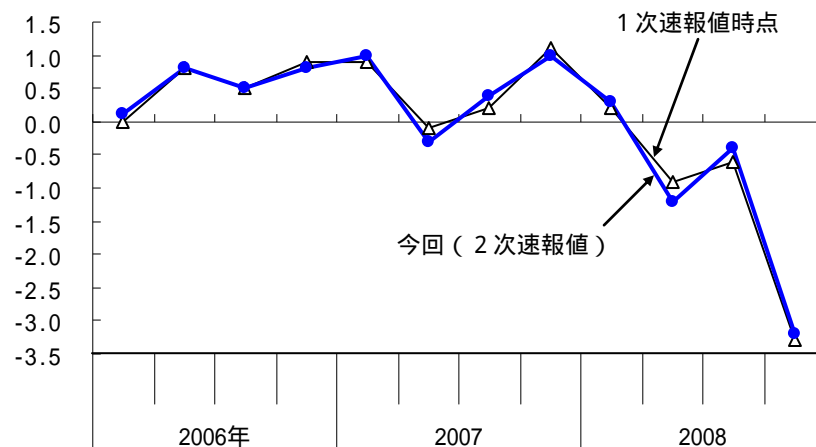
図表1 GDPの総括表

	(季節調整済、前期比、%)						1次QE 2008年 10~12月期
	2007年		2008年				
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
実質GDP	0.4	1.0	0.3	-1.2	-0.4	-3.2	-3.3
個人消費	-0.1	0.4	0.7	-0.8	0.3	-0.4	-0.4
住宅投資	-8.3	-10.7	4.6	-1.9	4.0	5.7	5.7
設備投資	1.4	2.2	-0.7	-2.3	-3.4	-5.4	-5.3
公共投資	-0.7	-1.2	-4.8	-0.8	1.1	0.1	-0.6
輸出	2.4	3.0	3.0	-2.3	0.6	-13.8	-13.9
輸入	-0.3	0.3	1.5	-3.1	1.7	3.0	2.9
内需寄与度	-0.1	0.5	0.0	-1.2	-0.2	-0.1	-0.3
民間需要	0.0	0.2	0.3	-1.0	-0.2	-0.4	-0.5
うち在庫	0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.5	0.4
公的需要	-0.1	0.3	-0.2	-0.2	0.0	0.2	0.2
外需寄与度	0.5	0.5	0.3	0.1	-0.1	-3.0	-3.0
名目GDP	0.1	0.4	0.0	-1.4	-0.7	-1.6	-1.7

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)  
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況

季節調整済、前期比、%



図表3 2008～2010年度のわが国経済の見通し(2009年3月改訂)

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%)

	2007年度	2008年度			2009年度			2010年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート (円/ドル)	114.4	100.4	106.1	94.8	98.4	96.8	100.0	104.5	104.0	105.0
米国実質GDP (暦年)	2.0	1.1	[ 1.1 ]	[ 1.2 ]	2.1	[ 3.7 ]	[ 0.3 ]	1.8	[ 2.0 ]	[ 2.8 ]

予測結果の総括表

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2007年度	2008年度			2009年度			2010年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.9	2.7	[ 1.2 ]	[ 4.0 ]	4.0	[ 2.1 ]	[ 0.2 ]	0.6	[ 0.4 ]	[ 0.9 ]
個人消費	0.8	0.2	[ 0.3 ]	[ 0.4 ]	0.0	[ 0.1 ]	[ 0.1 ]	0.4	[ 0.2 ]	[ 0.5 ]
住宅投資	13.0	0.8	[ 2.3 ]	[ 7.9 ]	0.2	[ 2.5 ]	[ 2.2 ]	0.7	[ 0.6 ]	[ 2.2 ]
設備投資	2.3	8.9	[ 4.3 ]	[ 10.9 ]	17.8	[ 11.7 ]	[ 3.6 ]	0.8	[ 1.1 ]	[ 3.4 ]
政府消費	2.2	0.3	[ 1.1 ]	[ 1.4 ]	0.9	[ 0.2 ]	[ 0.2 ]	0.4	[ 0.2 ]	[ 0.2 ]
公共投資	5.8	3.4	[ 2.6 ]	[ 1.6 ]	1.1	[ 0.4 ]	[ 0.1 ]	0.5	[ 0.1 ]	[ 0.6 ]
輸出	9.3	7.1	[ 0.6 ]	[ 18.0 ]	16.6	[ 8.2 ]	[ 1.4 ]	7.0	[ 3.8 ]	[ 4.9 ]
輸入	1.8	0.9	[ 1.5 ]	[ 0.3 ]	8.7	[ 8.0 ]	[ 2.0 ]	4.6	[ 3.0 ]	[ 5.5 ]
国内需要	0.7	1.6	[ 1.3 ]	[ 1.0 ]	2.5	[ 1.9 ]	[ 0.6 ]	0.2	[ 0.2 ]	[ 0.8 ]
民間需要	0.5	1.6	[ 1.0 ]	[ 1.3 ]	2.7	[ 1.9 ]	[ 0.6 ]	0.1	[ 0.1 ]	[ 0.8 ]
公的需要	0.2	0.1	[ 0.3 ]	[ 0.3 ]	0.2	[ 0.0 ]	[ 0.0 ]	0.1	[ 0.0 ]	[ 0.0 ]
海外需要	1.3	1.0	[ 0.1 ]	[ 3.0 ]	1.6	[ 0.2 ]	[ 0.4 ]	0.4	[ 0.2 ]	[ 0.1 ]
名目GDP	1.0	3.2	[ 1.7 ]	[ 3.1 ]	3.9	[ 2.3 ]	[ 0.5 ]	0.3	[ 0.4 ]	[ 0.7 ]
新設住宅着工戸数(万戸) (前年比、%)	103.6 19.4	109.6 5.9	58.1 8.9	51.5 2.6	105.4 3.8	55.3 4.9	50.1 2.7	105.7 0.3	55.1 0.3	50.6 0.9
鉱工業生産	2.6	12.3	[ 1.8 ]	[ 22.4 ]	26.9	[ 16.8 ]	[ 0.8 ]	9.9	[ 5.5 ]	[ 7.3 ]
国内企業物価	2.3	3.1	6.0	0.2	8.1	9.0	7.2	1.5	3.0	0.0
消費者物価	0.4	1.1	1.8	0.4	1.4	1.8	1.0	0.5	0.5	0.4
完全失業率(%)	3.8	4.2	4.1	4.4	5.1	4.9	5.3	5.2	5.3	5.2

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資  
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入